

宮城県における復興事業と 財源のカラクリ



復興の最中に財政好転＝知られざる惨事便乗効果？

【配布資料】

1. 用語の説明
2. 県政だより・2020年1月2月号（話の発端）
3. 県の歳入歳出決算額の推移，表とグラフ
4. 経常収支比率の推移，モノクロのグラフ
5. 実質収支比率の推移
6. 一時借入金利子の推移，グラフ
7. 繰り上げ償還額，表と縦長のグラフ
8. 臨時財政対策債の2つの資料，黒字を隠して借金を減らす＝宮城県のマジックの種
9. 普通税の超過課税：都道府県比較の表（22位まで），宮城県の推移＝グラフにしデータをラベリング
10. 基金の推移：財政調整基金＋減債基金，特定目的基金
11. 国に返したお金，単年度分だけ
12. 平成29年決算カード

- 日時：2020年1月9日13:30～15:30
- 場所：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
- 報告者：中嶋廉会員

【報告要旨】

県政だより2020年1月2月号から見たもの

1月1日に配られた県政だより13ページに掲載されたものです。宮城県は以前は、県政だよりには財政のことを載せることはほとんどなかった。載せるようになったきっかけは、平成22年度末に大震災が発生したこと。平成22年度の普通会計決算の概況について、翌年の1月に県政だよりに掲載した。それ以降、1月に普通会計決算の概要が載るようになった。

これは最新のものですが、注目してほしいのは裏側です。見出しを見ると宮城県財政が好転していることは素人でもわかる。

5年連続借金減っています。復興事業が落ち着き3年連続で歳出が減っている。将来負担比率が都道府県の平均が4年連続下回っていることをグラフ付きで示しています。貯金が非常に安定しています。

ただ欄外で、経常収支比率が96.8%＝6年連続95%を上回り、うかつに公共事業などではできない状態だと、念のために付け加えています。「嘘つけ！」ですね。

大事な点の確認が必要です。また「県政だより」に載っていることは事実と異なることもあります。議会の中でも、「嘘つくな」と論戦になっています。

宮城県の歳入額と決算額

毎年の決算カードから表やグラフを作成しました。2011年度以降は通常の予算と震災分を分けて、グラフも積み上げグラフで表示しています。

通常1兆円弱、約8千億円規模の会計があり、多い時で1兆円超の復興事業が乗っかり、2兆円規模の財政になったことがあります。近年は落ち着いて来て

「みやぎ県政だより」2020年1月・2月号に掲載された宮城県財政状況のグラフ

3年連続 歳出減 ↓



グラフ2 歳出決算額の推移



グラフ3 県債残高の推移



グラフ4 財政調整関係基金残高の推移

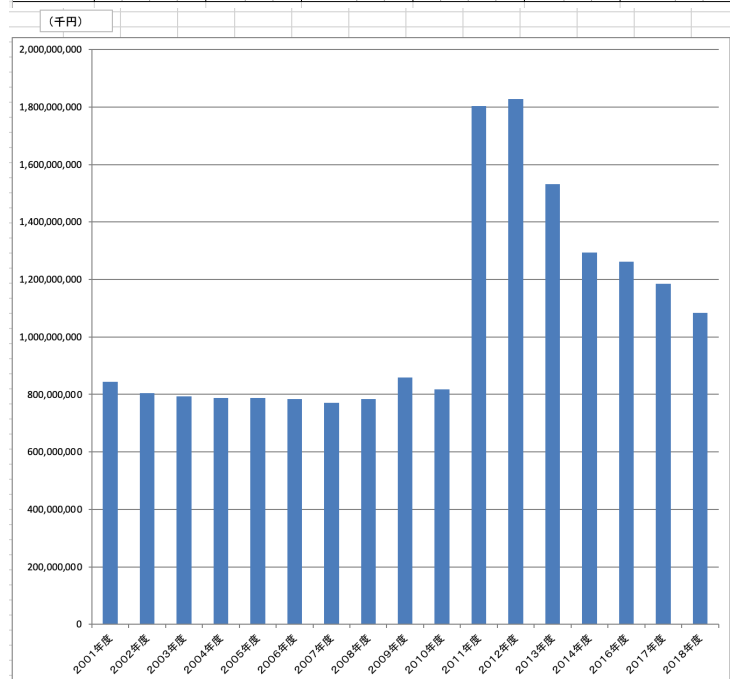


グラフ5 将来負担比率の推移

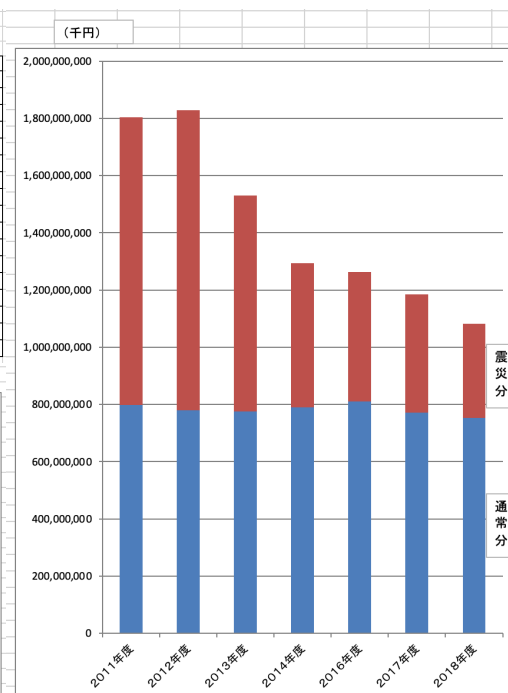
いるということです。

【宮城県の財政】決算額の推移(単位:千円)

	歳入総額	通常分	震災分	歳出総額	通常分	震災分
2001年度	865,758,074			843,721,371		
2002年度	825,160,280			804,232,496		
2003年度	812,791,426			793,193,852		
2004年度	806,191,858			787,582,046		
2005年度	804,811,592			788,129,254		
2006年度	795,746,165			783,002,778		
2007年度	779,949,196			770,453,921		
2008年度	795,588,936			783,454,121		
2009年度	873,280,592			858,340,812		
2010年度	856,381,019			817,485,940		
2011年度	1,972,489,548	824,902,616	1,147,586,932	1,803,888,682	797,955,564	1,005,933,118
2012年度	1,987,900,522	799,512,875	1,188,387,647	1,827,760,395	780,354,700	1,047,405,695
2013年度	1,690,441,279	793,909,215	896,529,064	1,531,353,309	775,995,566	755,357,743
2014年度	1,437,821,775	812,993,002	624,828,773	1,294,186,072	790,155,905	504,030,167
2015年度	1,383,490,525	828,252,936	555,237,590	1,262,230,324	810,891,848	451,338,476
2016年度	1,301,708,423	786,124,282	515,584,141	1,184,973,408	771,507,241	413,466,167
2017年度	1,174,600,211	769,820,757	404,779,454	1,083,058,659	753,859,513	329,199,146



宮城県 決算額推移(各年度の決算カードを基に作成)



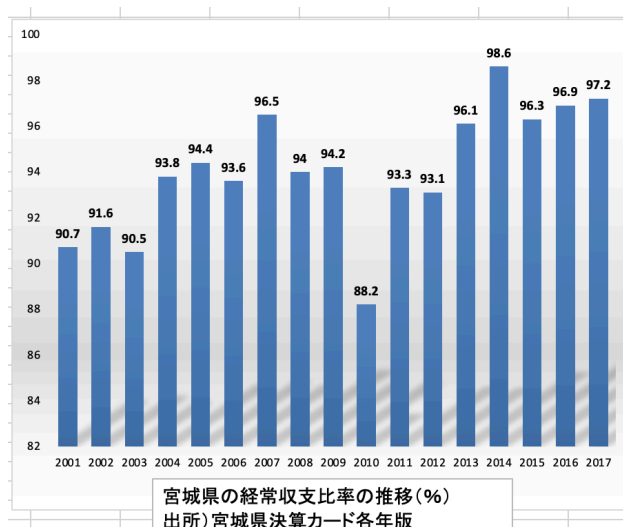
宮城県 大震災以降の決算推移

決算カードから作成した、
宮城県の歳出決算額の推移
(単位:千円)

経常収支比率の推移

オヤっと思うのは2010年度です。88.2%に一旦急減しています。同年度末3月11日に大震災発生しました。いろんなお金が使われなくなった。さらに国からどっと資金が流れ込んだあった。

出納閉鎖期は5月末です。黒字隠しを画策したが、空前の財政好転が始まっていることを隠せなかった。それで経常収支比率は88.2%まで下がり、借金をたくさんして公共事業をやっても大丈夫という状態になったのだと思います。2011年度以降は、いろいろ画策して黒字隠しをし、経常収支比率が95%を超える状態を作り、宮城県財政はまだ大変だということを演出してきています。な



宮城県の経常収支比率の推移(%)
出所)宮城県決算カード各年版

ぜ、財政好転を隠していると言えるのかをこれから説明したいと思います。

実質収支比率の推移

実質収支比率の推移を見てもらうのが最も良い。実質収支とは歳入から歳出を単純に引いた額。つまり黒字分です。その推移は、数億から40～50億円で推移していましたが、震災のあった平成22年度以降100億円を超える水準で推移しています。

標準財政規模と黒字を比較した実質収支比率は、ほぼ1%未満でした。1%を超えたのは平成20年度に一度あるがそれから遡っても1%を超えた年はない。したがって、震災の後に大変な金余りが発生しているのです。

ただし、県が発表する単年度収支を見ても黒字の実態はわかりません。なぜならこの黒字分の処理は財政法で定められたルールがあり、半分は翌年に繰り越すが、残りの半分は財政調整基金に積み、あるいは借金の繰り上げ償還に使うなどの処理をすることになっています。そのルールにしたがって黒字分を操作したものが単年度収支なのです。それだと単純な黒字額はわからなくなるため、あえて単純な黒字額を出し、その推移を見てもらいました。これを見るとかなり金余りになる状況だということは一目瞭然です。

一時借入金利子の推移

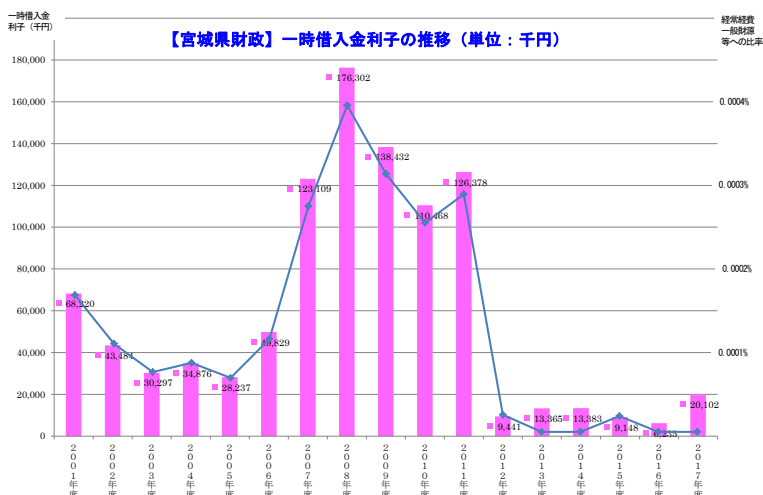
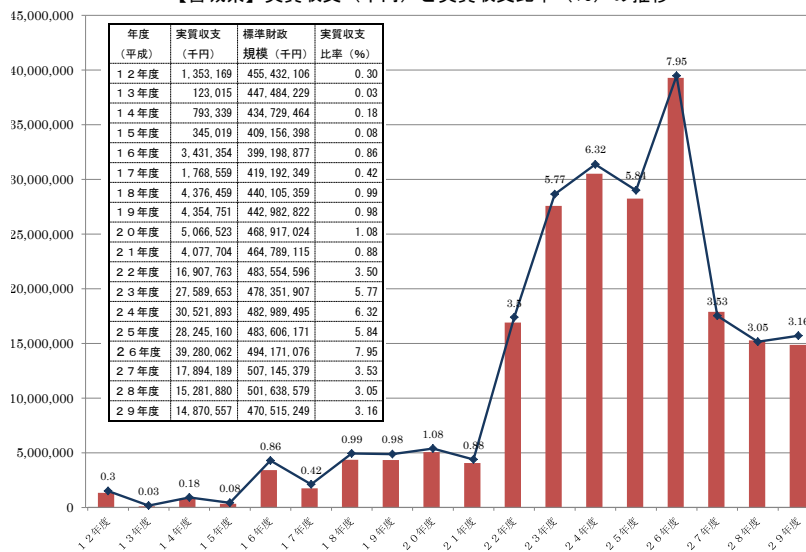
金余りの状態は間違いないが、そのことが本当に財政好転を意味するのか。それを厳密に証明するのは困難です。しかし、一時借入金利子の推移を見ると、それを窺い知ることができます。

一時借入金とは、年度内で借りて年度内で返すものです。これは毎年予算編成の度に、予算書の中に、今年度はこの範囲に収めるということを謳う。利率は現在は1.0%程度です。（一方、起債の場合は、借入れた資金を年度をまたいで返済。これは総務省に届け出て募集利率を決めて実施する。）

なぜ、一時借入金の必要なのか。

県税は、コンスタントに少しずつ入ってくるが、支払いは公共事業等

【宮城県】実質収支（千円）と実質収支比率（%）の推移



一時に集中する場合がある。また、地方交付税は、年に何度かまとめてくる。そのため、当座の支払いに一瞬間に合わなくなることがある。県庁職員、教員、警察官合わせて今年度2万2千人。21日には毎月その給与の支払いが必要になる。それらの結果県の貯金口座の資金がマイナスになることが生じる。そのため一時的に借りたお金の利息が一年で1億円を超えることもある。しかし、金が唸っている時は借りる必要がありません。それをこの一時借入金利子の推移で見ることができます。

小泉純一郎総理の時、三位一体改革で地方財政をいきなり締め上げた2007年度、2008年度は全国の自治体が財政危機で大いに苦しんだ時でした。この時は口座に金がなくていっぱい借りながら財政を回したことが浮かび上がります。

一方、震災の後にはほとんど借りていない。金がある証拠です。これを見ると感覚的にわかります。

資料は用意していないのですが、念のため他県の状態も調べてみました。例えば、京都府、あるいは人口も財政力もよく似た新潟県ですね。新潟と比較すると、2007年頃共通して財政に苦しんでいたのがよくわかります。

京都は、去年、一時借入金の利息がゼロ。京都府も、京都市も財政調整基金をほとんど積んでいない。ところがほとんど利息を払っていない。何かマジックがありそうです。多分、目的別基金などをやりくりの効く金融資産にしていってうまくやりくりしているのかと想像していますが、秘訣を聞きたいものです。

一時借入金そのものは動いているもので、知ることは困難だが、決算カードには一年分の利息は出ています。それによって傾向は掴めるのです。

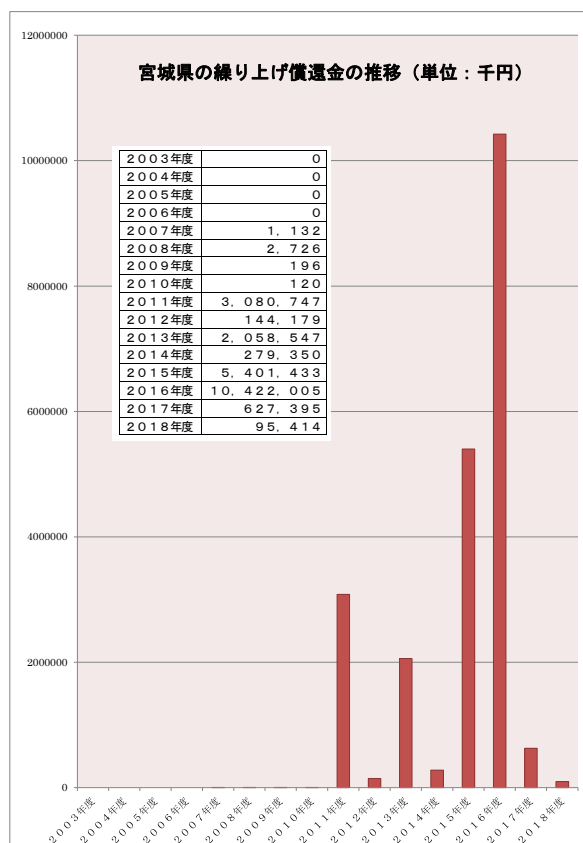
決算カードは全てが1ページにまとめられているが、その元になっているものは100ページ程度あり、毎年、地方財政状況調査書を各自治体は総務省に報告している。膨大な財政データがあります。

我々が復興予算がどう使われたのか検証する時にも、トータルの姿が出てくる。すでに事業ごとの予算を出してもらっているが、それを追いかけてながら地方財政状況調査書とも照合する作業を行なっていく必要があると思います。

一時借入金の利率は1.0%ぐらいなので、最大100倍くらいの借入金があったことになります。

繰り上げ償還

実質収支が黒字の時は財政調整基金に積むか繰り上げ償還をします。宮城県は繰り上げ償還を盛んにやった。最も多かったのは2016年度。100億を超える繰り上げ償還を実施しました。村井が知事になったのは2005年から。最初、財政が底をついて繰り上げ償還どころではなく、黒字が出た時にやってもせいぜい100万円のオーダーで、グラフにしても棒が立たない程度でした。これが2011年度から異次元の規模になりました。10億単位に一気



に増え、これだけの繰り上げ償還を毎年するようになった。借金が5年連続減っているが、まず、繰り上げ償還で返したのです。県民のため、被災者のためには使わずに借金返済に充てていった。これを見ると黒字隠しになるのです。

臨時財政対策債の未発行額

せんだい大都市財政検討会

都道府県臨時財政対策債調 (千円)

2017/12/21 1

順位		2001～2016年度累計					
		発行可能額	発行額	%	差	交付税措置額	償還額
1	東京都	1,434,696,482	0	0	-1,434,696,482	692,207,773	0
2	宮城県	738,140,858	682,577,622	92.5	-55,563,236	196,768,857	149,120,763
3	岐阜県	709,281,903	685,059,700	96.6	-24,222,203	182,758,851	154,485,000
4	青森県	576,698,148	561,160,736	97.3	-15,537,412	167,963,260	183,741,712
5	島根県	494,607,737	483,275,844	97.7	-11,331,893	178,237,685	170,002,966
6	富山県	503,373,868	496,268,000	98.6	-7,105,868	149,745,301	142,599,539
7	神奈川県	2,326,294,276	2,321,606,400	9.8	-4,687,876	553,370,236	659,871,871
8	香川県	466,278,021	462,645,700	99.2	-3,632,321	143,440,181	129,736,642
9	滋賀県	561,002,020	558,184,200	99.5	-2,817,820	154,999,944	159,470,893
10	長野県	740,955,647	740,230,000	99.9	-725,647	197,038,005	204,761,929
11	徳島県	445,748,900	445,154,200	99.9	-594,700	141,811,116	150,207,197
12	三重県	671,343,079	671,065,400		-277,679	171,819,374	189,225,406
13	栃木県	691,626,393	691,608,900		-17,493	178,300,056	201,941,879
14	福井県	459,686,588	459,671,000		-15,588	143,949,147	165,302,195
15	大阪府	2,588,383,714	2,588,373,881		-9,833	579,723,603	579,052,055
16	石川県	514,231,396	514,222,000		-9,396	151,415,962	150,884,237
17	大分県	505,956,347	505,947,000		-9,347	150,860,254	146,691,925
18	沖縄県	523,693,397	523,684,600		-8,797	153,039,304	184,986,694
19	愛媛県	542,279,523	542,271,000		-8,523	155,224,470	137,549,973
20	京都府	853,190,201	853,182,000		-8,201	213,111,691	213,579,850
21	埼玉県	1,942,092,089	1,942,084,000		-8,089	459,502,853	453,148,230
22	鳥取県	418,838,270	418,831,000		-7,270	140,800,183	149,475,038
23	静岡県	1,212,555,162	1,212,549,000		-6,162	288,212,480	236,454,688
24	茨城県	990,759,328	990,754,300		-5,028	237,116,890	209,465,953
25	岩手県	615,370,865	615,366,900		-3,965	186,496,291	143,541,803
26	山形県	536,533,879	536,530,428		-3,451	165,406,933	132,145,277
27	山口県	569,019,109	569,016,200		-2,909	157,380,631	141,679,565
28	新潟県	801,271,228	801,268,600		-2,628	206,899,371	199,416,514
29	佐賀県	446,913,086	446,910,500		-2,586	142,129,560	152,904,494
30	広島県	921,750,020	921,747,835		-2,185	228,892,120	195,620,853
31	岡山県	663,981,683	663,979,600		-2,083	174,788,052	170,823,395
32	高知県	483,697,270	483,695,200		-2,070	158,508,796	161,642,603
33	千葉県	1,749,192,931	1,749,191,200		-1,731	416,328,033	347,640,175
34	福岡県	1,451,556,976	1,451,555,466		-1,510	355,961,012	295,231,306
35	山梨県	462,821,707	462,820,200		-1,507	144,431,524	146,436,334
36	福島県	696,834,338	696,832,893		-1,445	190,944,928	204,810,613
37	奈良県	517,131,281	517,129,886		-1,395	151,450,131	118,541,852
38	愛知県	2,354,627,875	2,354,626,700		-1,175	529,522,044	591,064,204
39	長崎県	544,869,931	544,868,832		-1,099	155,280,953	136,883,950
40	秋田県	555,086,170	555,085,100		-1,070	176,250,088	140,659,128
41	兵庫県	1,646,418,480	1,646,417,521		-959	393,045,228	366,140,416
42	宮崎県	514,511,189	514,510,289		-900	157,569,115	169,980,385
43	和歌山県	477,503,056	477,502,300		-756	146,599,127	145,595,694
44	群馬県	677,667,539	677,666,800		-739	176,625,385	201,513,554
45	鹿児島県	619,527,268	619,526,910		-358	168,020,447	167,363,560
46	熊本県	610,251,411	610,251,062		-349	168,139,292	154,531,576
47	北海道	2,035,450,325	2,035,450,092		-233	560,585,211	486,564,022
48	合計・平均	40,863,700,964	37,794,910,397	92.5	-3,068,790,567	11,092,671,748	10,092,487,908

※順位は未発行額の多い順。比率は未発行額の発行可能額に対する割合。空欄は100%の意味。毎年、端数を削って発行する例が多い中、16年間は繰り上げ償還で返したの思いで記載。東京都(地方交付税不交付)は2013年度から発行可能額の配分がない。
2001～2016年度「地方財政状況調査表」(決算統計)各年度版による。交付税措置額は総務省資料。

もう一つの黒字かくしが臨時財政対策債を発行しないというやり方です。

臨時財政対策債は、用語の説明の4頁に説明があります。

地方財政を自治体から見た場合、地方税という独自財源がある。また寄付金などの収入もある。しかし、税金の全体の6割は国に入り、4割だけしか地方に入らない。しかし、仕事の6割は地方がしているので、税収と仕事量のバランスが取れていない。そこで、国税の中から地方交付税として財政規模に応じて財源を分配し調整しています。地方交付税は県の財政のうち3割ほどを占めているのです。ところが国税が思うように入らずに交付税として分配すべき財源が不足するようになった。その結果、2001年から導入されたのが、臨時財政対策債です。

本来地方交付税として配分しなければならないが、国の税収が不足して配分できなかった部分について、とりあえず、地方は、臨時財政対策債を発行して銀行から借金をしてほしい。ただし、それは国の都合で借金してもらうので、返済については、考え方として全額国が責任を負う。通常の地方債は、借金したのも地方、返すのも地方だが、臨時財政対策債は、借金は地方が行うが、返済は国が責任を持つという建前になっています。

交付税は本来これだけという枠がある。しかし、枠通りに配分できないないので、その差額の分の金額をこれだけという臨時財政対策債発行可能額を総務省が示す。他の地方債とは違って、そこまでの借金は国が責任を持つから発行してくださいという発行額を国が示すのです。

例えば今年度（令和元年度）、宮城県は398億8300万円まで発行して良いと示される。ところが宮城県はこれを満額借りないという手を使う。このことは、当座借金をしないという効果がある。しかし、それだけではないのです。国は、借りても借りなくても臨時財政対策債を借りたとみなして、その償還額を基準財政需要額に足して、その分多く後の年度で地方交付税を配分する。一粒で2回おいしい。借金しなくて済むだけでなく、借金したとみなして後からその金が追いかけてくる。

資料をコピーし忘れたのですが、村井知事はそれを3回行なった。

- ❖ 最初は、2011年度。発行可能額が697億に対し、642億しか発行しなかった。55億円浮かした。
- ❖ 2013年度。発行可能額が650億。発行額は462億。188億8000万未発行。
- ❖ 2014年度。発行可能額が632億。発行額は473億。160億未発行。

村井知事になってからはこの3カ年です。合計すると400億円程度にもなります。

制度が発足した当時の知事は浅野氏でした。浅野氏も未発行を行なった。2年前に浅野氏が朝日に書いたところによると、「判断を間違ったかもしれない」と言っていた。どうせ借金だろうということで満額発行しなかったが、その時の分が150億ほどあった。この時は未発行によって、県職員と教員の給与を減らした。組合は猛反発。退職金の計算にも反映するので、後々まで響いた。これを発行していれば一般財源に組み入れられる。未発行分を一般財源に加えればどうなるか。経常収支比率が大きく改善するので。80%台にまで下がってしまいます。

いろいろな手段で黒字隠しをしたと言ったのですが、そのテクニックの一つが臨時財政対策債の未発行でした。100億とかすごい額です。そして返す時にはお金が来る。これは元市会議員の正木さんが作った資料をもらってきて本人の了解を得てコピーを配布します。日本でこういう資料を見られるのはここだけです。県庁職員に聞いてもこういうことはわからない。国会議員に頼んだのです。高橋千津子議員の秘書

に頼んで総務省で手に入れてもらった。47都道府県について2001年度発行可能額、発行額、その償還分として交付税がどれだけついたか、実際の償還額はいくらか、単年度ごとに表にもらったものがある。2001年度は制度が始まった年なので交付税措置額はまだ無い。ただし償還を始めた県はある。翌年からは毎年発行額が示され発行してということになり、浅野知事の時代2001年全額借りてない。半分しか借りてない。2002年も92%しか発行していない。2003年も87%しか発行していない。その翌年からはまずいということで、全額発行するようになりました。配布した表を見てもらうとわかるが、ほとんどの自治体は全額発行している。一部に99.8とか、98.9とかなっているところがあるが端数を切り捨てて発行しているだけで、意図して未発行にしているわけではないのです。16年度分累計するとどうなるかというのがこの資料です。

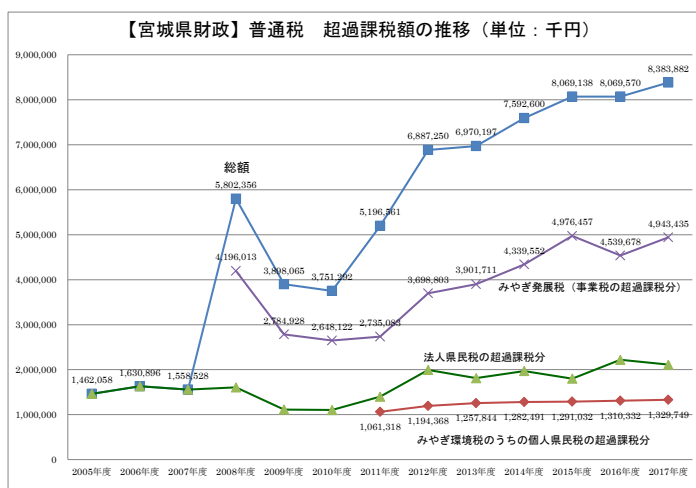
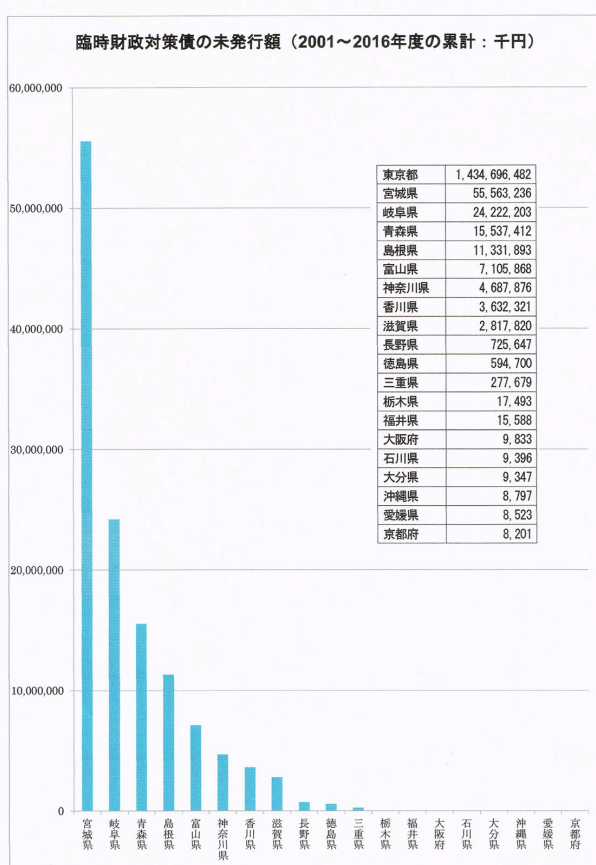
宮城県について16年間累計すると、発行可能額は7381億あったが、うち6825億しか発行しなかった。差額は浅野知事時代を含めて全部で555億あった。償還のために交付税として措置されたものが1967億あって、実際の償還額は1491億ある。差額が476億ある。それが、手元に残ったのです。

こうしてみると空前の金余りということがわかんと思います。だから繰り上げ償還できる。借金しなくても事業がやれた。

都道府県の比較だが、東京都は不交付団体なので別格。臨財債発行してもいいよと言っていました、ばかばかしいので2013年から発行可能額は示さなくなった。東京がもちろん未発行額が一番多くなるが、比較にならないので、グラフからは東京は外している。すると未発行額は宮城県がダントツ。これほど未発行額がある自治体は他にない。しかもそのうち400億は被災の最中でやっている。

普通税の超過課税

他には超過課税もやっています。いわゆる独自課税というやつです。税金は無闇にかけられない。無理して地方独自の税金を作って税収を増やすと、地方交付税が減られることもある。法律で許された範囲の超過課税しかできないのです。



しかし、その中で宮城県は結構盛大に超過課税をしています。その中で、以下の二つをグラフに掲載しておきました。

- ❖ 個人県民税に上乗せしてみやぎ環境税：1200円／人
- ❖ 法人税・事業税に上乗せしてみやぎ発展税

2016年の超過課税の都道府県比較をしてみます。順番をつけると上位に東京・大阪・愛知と大県が並んでいます。宮城は7番目です。宮城県より多い静岡、兵庫、神奈川は大都市を抱えていたり、人口も多く大きな企業も多い。それ以外の地方でこれだけ超過課税をしているのは稀に見えます。県民一人当たりで比べたら、相当のものを負担してもらっている。

グラフで年度ごとの推移を示しました。2012年以降じりじりと超過課税の税収が増えています。これも財政好転を支えているわけです。

基金：最後の黒字隠し手段

最後の黒字かくし手段が、基金ですが、県政だよりではわざと平成22年以降しか示していない。だから変化がわからない。遡ればここに示したグラフの通りになります。

震災以前はほとんど貯金らしい貯金はありませんでした。

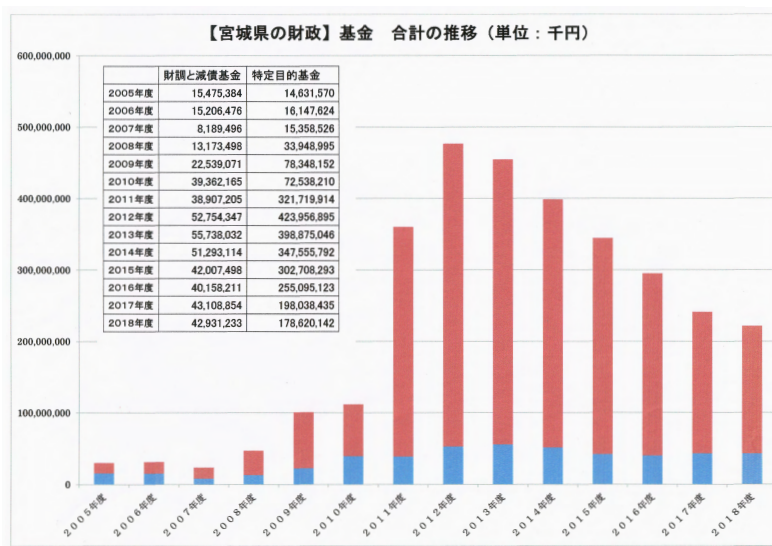
グラフの見方ですが、青が財政調整基金と減債基金の合計です。

県政だよりは、4つの基金の合計で、財政調整基金と減債基金の合計より若干多くなっています。

その他に、富県みやぎ創造基金、環境創造基金（環境税が原資）など40以上ある。それを全部足すと赤いグラフになります。

遡ると震災の後貯金がものすごく伸びたことがわかる。財政調整関係基金ではなく、目的基金にたくさん積んでいるのです。財布を増やしたのですね。一つ一つの財布に積んでる基金は小さいようだけれども、全部集まればすごいお金になる。そういう隠し方をしています。

岩手と宮城の台風19号への対応の違いが近頃話題になりました。東日本大震災の場合も、個人が住宅再建する時に岩手は100万円上乗せしたが、村井知事は岩手県全体の被災者数よりも石巻の被災者の数が多いから、岩手と同じことをやったら何倍もお金がかかるからやれないということは何度も繰り返した。しかし、財政のこの状況を全体を見ると、それをそうですかと簡単に済ませるわけにはいきません。トータルの財政運営をみると、やろうと思えばもっといろいろなことがやれた。空前の財政好転は現在もそうなわけだから台風19号に対して県税を叩いてでも県民を助けるという立場に立っていないことは大きな問題です。そこを議論する必要があります。



国に返したお金（資料は省略）

この報告を準備するために、100頁に及ぶ地方財政状況調査書の全てをしげしげ見ました。今回が初めてです。こんなにもいろいろな資料があったのだと実感しました。

全部で100頁くらいと言いましたが、書き方を記述した部分が60頁くらいある。何ページの何行目のこの部分にはこの数字を入れてください。その考え方はこうです。3年分の平均の金額を入れ得てください、など、書き方について色々指示があります。

これは優れもので、被災県については一般分が前にあって、復旧・復興事業分はその後に出てくる。全く別になっています。財政課に聞いても忙しいからと言ってなかなか教えてくれなかったけれども、職員から言うのと公表しているものをまず見てから来てくださーと言いたかったのだよね。

復興予算でやろうと思ったができなかったとか、入札が終わったら予定より安くすんだ。そう言うお金が出てきています。毎年何十億か返してますし、今年、来年はドカンと返す時期に来ています。

地方財政状況調査書の70、71頁にところに配布した復旧・復興事業の歳出内訳及び財源内訳が出ています。その中で、県が国に対して補助費を出している。何だこれかと思うと、これは、使わなかった分を国に返したものをこう表現しているのです。平成28年度の数字で、67億4378万4千円国に返した。その内訳についても色々あって、一般財源からも2億2691万円返している。同級他団体に対するものと言うのは、都道府県。市町村に対するもの、その他に対してと言うのは、色々公益的団体に出したものなどが記載されている。国に対して出したものというのは返したもので、次のページには、県庁内のどの課が所管した何という事業のお金を返したのかが書いてある。この時の内訳の資料をくださいと財政課に言って出てきたのがこの資料です。

「NPO等の絆力を生かした震災復興支援事業」（共同参画社会推進課）、保健福祉総務課は「応急救助費」など色々出てくる。だが、本当はその中身をきちんと聞かなければならない。アスベスト被害救済法（石綿健康被害救済法）の一般拠出金のお金を返したりだとかこのように出る。

2枚あるが、水産の施設の補助金、共同利用の加工場などに出したお金で一旦作ったが財産処分してしまっただけのお金は返納してもらおう。これもどこでどういう事情で財産処分したのか聞いてみると、補助金はつけたけれどそれは結局うまくゆかなくて、結果的にお金返す羽目になりました。そういうことがあったよということが出てきているわけだから、その一つ一つについて追っかけていけば復興の検証にもなるわけです。

これ最初見てのけぞりました。なぜのけぞったかという、最初フォーマットが示されている。Excelの枠組みだけがある。そしてこの中に入る数値というのは北海道から沖縄の分のデータがすごい行列で別のデータのところに載っている。そこには何の説明もなく財政状況調査書の何ページの1列2行目の数値はこれとなっている。いちいちコピーして切って貼っていく。そういう操作をやらないと私たちは復元できない。それいちいちやっていたら手間がかかってしょうがないので、あるとき正木さんが財政課に泣きついて、単年度の分くれと言ったら、しょうがないですねということになって、それは、財政課の中で持っていたデータがあって、それをコピーしてもらった。財政資料というのは相当整理され公表されているわけです。今、何でもパソコンでできる時代だし、レポートしてみて調べ方がよくわかった。

国に返したお金についても、何年度分何円か、トータルはわかるので、内訳を示すデータをくださいということを財政課に頼んで、さっき述べたように事業の一覧というのを手に入れて、何でこの加工場は破綻してお金返す羽目になったのだろう。そういう問題意識持った時にはその内実を担当課に聞きにいくと復興予算が実際どのように効果があったのか、問題はなかったかというのが調べられる。

財政課から900近い事業について年度ごとのデータをいただいていますから、それで大掴みな傾向を掴んでから迫っていくことはできるだろうと思います。

おわりに

今日のテーマは、宮城県の経済が空前の好転といえる状況にあること、その背後で何が起きているのか、気がついたことをレポートしてみました。これで終わります。

【質疑・応答】

（嶋田）空前の好転というのは、復興予算の流用と考えて良いのか。

【中嶋】それはよく調べないといけない。名取市などの地方都市の職員から話を聞くと、以前は普通に仕事をしていたのに、震災の後にはほとんど復興関係の仕事だけになってしまった。保育所担当しているセクションなどは、例年と同じ仕事は最小限の労力でやる。子育て支援課であれば被災者児童の補助金など、他に仕事が降ってきている。そういう仕事に対応することで精一杯。その状況では新規事業はほとんどない。復興が早く終わった、宮城でいえば岩沼のようなところが母子父子家庭の補助金だったか、今まで一旦払ってもらって償還払いしていたのがいっそ窓口で精算した方が良いということで、市民に向けた施策をコツコツ発展させているところもあるが、大抵のところは復興関係の仕事が最優先で、これまでの事業をこれまでどおり消化しているだけになっている。今日は資料を配らなかったが、普通建設事業、公共事業をすると、その中の一定部分に人件費が必ずついてくる。復興予算がついてきた時にそれを消化するのに人手がいる。普通建設事業のうちの人件費相当分というものが、震災前は15億程度だったが、ピークの2013年、14年のときは40億以上に増えた。復興事業を消化するための人件費に充てる。それが震災前よりは明らかに2〜30億多い。しかし臨時の職員を雇ったり、他県からの応援職員がきているので、実際黒字に貢献しているのがいくらののか、復興事業それ自体が財政黒字をどれくらい押し上げることになるのかよく調べてみないといけない。

今日話した中で、臨財債はけたはずれの効果を及ぼしていると思う。100億単位で財政を好転させている仕掛けは他には類例を見ない。岩手にもないやり方ではないかと思う。これはちょっとひどい。なぜそんなことをしたのか。浅野知事の時代のことを覚えている財政担当の職員がいて、満額発行しなくてもいい。あれをやれば黒字を隠して財政改善ができると進言したのか。

（阿部）宮城県と岩手県と比較すると、住まいの再建で、宮城県は独自の支援をほとんどしていない。その理由について県は、財政力指数が岩手県より宮城県は高い。その結果、特別交付税も岩手県より少なくなる。その割には、宮城県の方が被害は圧倒的に大きい。すると明らかに県独自の支援は難しい。県は、そういうことをあちこちで盛んに言っている。学者も、その辺を追認しているように感じる。その辺をきちんと今の話とも関係しながら、見ないといけないと思うが。

（遠州）臨時財政対策債をきちんと発行していれば、経常収支比率はうんと下がっているはずだ。それで黒字隠しができたということが大きいのではないか。

（この議論は噛み合っていない。前の議論は財政力指数の話で、後の議論は経常収支比率。財政力指数が高いと独自財源と基準財政需要の差が小さくなり、その分交付税が減るという議論と、黒字隠しの結果、経常収支比率が高く出て財政が苦しいように見えるという議論とは区別すべき。ただし、臨時財政対策債を未発行でも、全額発行したとみなして、後の年度で償還分として余分に交付税が来る結果、実際の償還分と交付税との関係で大幅な黒字が出る。つまり財政力指数が高くて交付税が少ないと言っている部分をその黒字がカバーしている可能性はある。）

（桑田）岩手と宮城を比べると、人口は宮城の方が大きいにもかかわらず、標準財政規模は実はあまり変わらない。だから、宮城はかなりスリムにやってきた。民営化も始め、だいぶ財政を圧縮してきた、それが、復興基金の算定とかで宮城に対しては負の作用を果たしてきた可能性があるのではないかと。今まで臨財債を発行してこなかった特殊な財政構造を見直してドカンと発行したということの説明が可能だと思う。

（遠州）でも、宮城県は発行してない。

（桑田）発行していなかったのを震災以降は発行したのではないのか。

【中嶋】いえ、震災以降も発行していない。満額は発行していない。

（桑田）未発行率はトップクラスだけれども、震災前はもっと発行していない。

【中嶋】いや、震災前は可能額まで毎年発行していた。

（桑田）でも、県政だよりのグラフを見ると。

【中嶋】単年度ごとの数字について言えば回覧した資料を見たらえれば。

（桑田）震災前発行していたのですか。

（遠州）浅野知事の時代に3年発行しなかったことがあり、村井知事の時代にも3年発行しなかった。

（桑田）村井知事はいつからですか。

【中嶋】2005年

（桑田）2005年。県政だよりのグラフは明らかに少ないじゃないですか。少ないというふうに私は捉えたが。もし満額発行していたのであれば、説明が違ってくるのではないかと。

【中嶋】満額発行しているとすると、臨財債と他のを足すと横ばいになる。ところが宮城県は、両方とも下がっている。

（桑田）震災以降は。

【中嶋】全体が下がっている。臨財債は毎年発行しているから膨らんでいるが地方債は減っている。

（桑田）通常分ですね。

【中嶋】通常分。それは繰り上げ償還をしてるし、だから空前の借金減らしをしている。臨財債は増えてはいるけど満額は発行していないので増え方が少ない。よその県に比べて。

（桑田）未発行率が高いということですね。ただ、県政便りのグラフを見ると震災前はもっと少なかったのかなと思った。

【中嶋】借金の推移をグラフにしたかったけど、間に合わなかった。

（遠州）浅野知事の時には未発行額は3年間で150億円くらい。ところが村井知事になって、震災以降に3年間未発行だった分が400億円超える。それを合わせて550億円になるということか。

【中嶋】550億円ある。

（この議論の食い違いは、県政だよりのグラフが、震災前は2001年と2006年の5年ごとの数字だけ載せていて、毎年の数字が出ていないこと、また、その時の発行可能額が示されていないことから来ていると思われる。県政だよりのグラフを見る限り、桑田会員の疑問はもっともである。ただし、地方財政白書で、制度ができた2001年まで遡って、それぞれの年度の臨財債発行額を調べて見ると、発行額は全国的に少なかった。

制度発足年の2001年は、全国で1兆2千億程度に過ぎなかったが、翌年は2兆6千億、2003年は5兆2千億と急増したが、2004年度以降2007年までは毎年減少し、2兆円台に落ち着いていた。2008年から再び増加に転じ、2010年度には7兆円を超えた。2011年度から3年間はほぼ6兆円で推移し、2014年度から漸減している。

臨財債は、国の交付税財源の不足を補うためのものもので、発行可能額は国から示される。満額発行しなくても良いが、国が示した発行可能額を超えて発行できるわけではないから、震災前は国の示す発行可能額がそもそも少ないので、各都道府県の発行額は共通して少なかったのであり、宮城県だけが少なかったわけではない。ただし、その中でも、浅野知事は制度発足当初の3年間、満額発行を行わなかった。さらに、震災後に村井知事は3年間満額発行をしなかった。それが財政好転に寄与していることは確かである。

なお、全国の実行額は2010年のピークと比べると6割程度になっており、県発行額の全国計は半分以下なので、宮城県の発行額の縮小は全国と比べるとかなり少ない。未発行分の影響もあるだろうが、復興事業のために財政需要が大きくなっていることが関係している可能性もある。精査が必要である。）

（遠州）質疑冒頭の嶋田先生の質問に関連して、私がお配りした北村論文のコピーを見て欲しい。136頁に基金についての記述があり、下から2行目のところに、「しかし基金の膨張については、不可避免的に「財源付け替え」問題が発生する。政府が復興事業を事実上の全額政府負担としているため、本来、単独事業や独自の事業として実施していた事業を、「復興事業」の枠内に位置づけて執行する誘引が働く。「財源付け替え」がなされた支出項目は、住民に直接の負担が及ぶわけではない。そのため……財政部局も……甘い査定となってしまふ。」と書いてあるが、そういう奴がどう起きたのか。

【中嶋】そういうことをこの研究会で調べていくのが多分楽しい分野。それで、震災の前後でどう変わったのかを調べていく時に、2010年度で震災が起こったので、比べるなら2009年度。2009年度の長期プランに基づく事業一覧というものがあり、そこに載っている事業はほとんどが震災後も継続している。そういう震災前から継続している事業に復興財源が入ると、元からあった一般財源が浮いてしまう。もともとやっていた仕事の一部に復興財源が充てられる。すると金が浮く。そういうものがかなりあるだろう。どの事業でどれだけ使われたのかは、財政課から出してもらった事業一覧と突き合わせて、これは震災前から継続している事業である、それには復興財源がいくら入っている。それを全部足していくといくら浮かしているかというのが事業ごとにわかってくると期待している。

（嶋田）それは合法的なのか。

【中嶋】合法的だ。それは遠州会員が提供してくれた論文にも書いてあるが、一般市民から見ればわからない。

（嶋田）前からやっている事業は必ずしも県民に直接関わるものだけではないはずだが。復興には関わらないで前からやっているわけだから、中には復興に関わるものもないとは言えないが、震災と関係なく前からやっているものの多くは恐らく直接復興とは関係ないのではないか。

（遠州）その判断が難しい。私も一覧を見ていて、例えば環境関係で再生可能エネルギーの普及事業が

たくさん出てくる。再生可能エネルギーの普及や省エネ、水素エネルギーの活用などたくさん出てくる。それはやるのが悪いと言わないが、復興と関係あるのか疑問に思う。しかし、そのいくつかは、例えば気仙沼で実施した事業であれば、気仙沼の復興計画に位置づけられていて、被災した産業再生の要として必要だと地元の意向でそうになっているものであれば、復興のために使ったと見ないさなわけにはいかないだろう。しかし、沿岸部以外でも同じような事業が行われているようなものも結構入っているとすれば、それらは復興事業と言えるか疑問になる。ただし、それは普通に公表されている資料をみただけではわからない。直接その事業を担当した部局を訪ねてこのうちどれか被災地でやったのか聞いてみなければわからない。それには人手もいるし、相手側からも忙しいと拒否されるかもしれない、なかなか大変。でもそれをやらないと実態を明らかにできない。

【中嶋】研究の進め方は、問題意識を持って、それに従って辿っていく以外にないだろう。とにかくターゲットがでかすぎる。

(遠州) 中嶋さんが言っていた、地方財政状況調査書のExcelのフォームというのは電子データで取れるのか。

【中嶋】取れる。

(遠州) それは議員が要求しなくても取れるのか。

【中嶋】財政課の職員はうんと言わないだろう。議員が拝み倒してコピーとってくれと言わないと。データーが入った状態でもらえないかとか。

(遠州) 地方財政状況調査書の入力フォームとは別に、執行した金額については膨大なマトリックがExcelのデータである。それをくれと言えどもらえるのか。

【中嶋】もらえる。

(遠州) 一方、地方財政状況調査書の入力フォームの方は、この欄にはマトリックスデータのこの部分を記入せよというのがある。ただ、そうなら入力フォームのセルにはデータの参照先を示す関数があらかじめ入っていればいいはずだが。一旦参照式入りのフォームを作成しておけば、毎年元データを更新していけば、自動的に報告書が出来上がる。そういうことはやってないのか。

【中嶋】それは総務省の方に頼んで、また、国会議員秘書にとってもらうという手もあるか。

(小川) 役所のフォーマットというのは、通常そうなのだが。ここにはこういう数字を入れるという指示があって、入力するとそれが最後の集計のところに反映される式が入っている。申請書なんかみんなそうだ。

この財政状況調査書は？

【中嶋】これは29年度。

(小川) これは大変だ。

【中嶋】だが、どこをどう調べればわかるのか、ということはわかった。

(遠州) これを一生懸命勉強すればいいわけだ。

(小川) そのようだ。

(遠州) これはコピーでもらったのか。

【中嶋】震災以来かれこれ10年近くになるので、相当な分量になってる。

正木さんと情報交換し始めたばかりなのだが、基金も、震災分と通常分で積み上がり方が違う。それを分けてもらって、データ出してもらって、震災後のお金の出入りを毎年毎年追いかけていくと、それはそれで新しいものが見えてくる。

（長谷川）岩手県、福島県の違いというのも面白い視点だと思うが、岩手県と福島県は臨時財政対策債を結局全額発行した。これを県の立場でいうならば、宮城県は上手に振る舞って、借金を減らしたのだから、それで問題はあるのかと開き直ることができるだろう。

【中嶋】ただ平成22年度や23年度の県政だよりの財政特集を見ると、宮城県庁的「ご飯論法」で書いてある。「臨時財政対策債については今年も多額に発行したので（借金が大幅に増えて）財政状態は好転していない」。確かに発行額は多額だが、限度額いっぱいまでは発行していないということは伏せてある。これは食えない奴だなと思う。「経常収支高止まりしてる」と書いてある。そういう数字を出すのだが、2010年度の88.8%に落ちこんだ数字は除いて、そこから後しか出さない。比べられると、この年下がった理由に注目され、問題意識を持たれる。だから正直に説明するということはやっていない。

（阿部）県のやり方はいつでもそうだ。

【中嶋】フェアでない。

（長谷川）本来、被災者に手当てすべき部分を宮城県がサボって、全体としては借金減らしに努力したということは批判できるが、ただ、河北新報などの新聞が、問題があるという記事として出せるかということ難しいのでは。

（遠州）難しいのは確か。新聞でなくても、我々も難しい。借金を減らしたという事実は言えても、それをどう評価するかということ言えば、単純には被災者に回さなかったからけしからんとは言うのは難しい。

（長谷川）難しいだろう。被災者に回るべき分がざっと50億だったとして、それは回すべきだったかもしれないが、その反面500億節約できたと言うことになると、せいぜい、1割じゃないかと言うことになる。

（阿部）だから、それについては復興で起きている現実をきちんとみないと評価できない。

（遠州）それと、一応、県の立場で言い訳はできる。いずれ復興・創生期間は終わる。それに伴って、国の手厚い財政支出も終わる。実際に2022年には終わって、新しい期間に入る。交付金事業は終了する。しかし、その後についても必要な事業は続いていく。震災復興事業でインフラ投資もしてくれば、そのメンテナンスも必要になる。また、復興事業の中で介護関係などの職員も増えた。それをどんどん解雇するわけにもいかない。そう言う時に必要な財源を考えると、借金を減らしておかないと、新たに借金ができなくなる。それを見込めば、不要不朽の支出を減らして借金を返しておかなければ将来への備えはできないのだ。そう言うことは当然言える。

（小川）確かにそう言える。

（桑田）岩手の場合は、偶然なのか意図したのかともかくとして、通常分の借金残高は宮城よりも減らしている。震災前に大型公共事業をやったとか、その中には県立大学もあるが。その結果財政健全化に引かかって、それを背景により大きく減らさざるを得なかった。それによって、メンテナンスとかこれから

の公共施設の再建分とかの維持管理に充てやすくなっている。幸か不幸かスリム化の効果はある。他方で基金は、余り後のことは考えずに住宅再建の支援を上乘せするなど早々に注ぎ込んで、余り残らない状況になっている。しかし宮城は最初溜め込んだと言う話。そこでも違いが出てくるし、また、岩手の場合は基金は減らしても、借金を減らしたおかげで一般財源には基金を補うぐらいの余裕はあるのかなと思う。それは、科学的にと言われると、偶然なのか、違う背景から来ているので、結果論としては余裕度はある。だが、今日話を聞くと、宮城が金余りだとすれば、後のことに対応力があるでしょうということになる。

【中嶋】これからは借金ができるということだ。

（桑田）そう言う言い方もできる。

【中嶋】スリムになっているから。ただし、復興事業の成り行きで債務負担行為が増えていることは少し気になる。後から払いますということにして、約束していた額がどんどん増えている。だが今現在は新しい借金が相当できる。この復興期間のトータルで2000億は借金減らしている。臨財債、地方債合わせて1兆5千億くらいあったのが今1兆円ちょっとくらいになっている。すごい減らし方だ。

（小川）話を聞いて企業と同じだと感じた。未来の投資考えて、今の時点できちんと内部留保持ってて、そうすることが将来に対する様々な投資も可能になるし、トータルの県としての健全性を長いレンジで担保できるのだ。そう言う論法はある。

（阿部）だから、切り込み方なのだが、現実のやったことが悪い影響だとか、効果が上がっていないと言うことをきちんとみていかなければならない。

（遠州）そのことはその通りだが、それをお金の使い方とリンクできるのかと言うと袋小路に入り込む。だからそのことをリンクさせて議論すると言うよりは、事実として復興財源の使い方はこのようになされ、その結果として借金減らしや金余りがおきましたと言うことを事実の問題として整理する。焼け太りしたことがいいか悪いかともかくとして、国が全額国費で見ると言うことにしたことが、宮城県が復興の最中に財政好転を築く条件を作ったのだと言うことは言えるだろう。それを示すことは、今後、南海トラフなどが起きていく中で、踏襲すべきことかどうかの議論の素材を提供する上で重要だ。最も南海トラフとなると被害額は二百数十兆円とかの話だから、全額国で持つなどと言うことにはなり得ないのだが。

（阿部）ハード事業にかなり金をつっ込んだ。これがどんな効果を生んだのかと言うことは重要な視点。

（遠州）まだ、ちゃんと見てはいないのだが、ハード事業に金をつっ込んだのが事実でも、県からもらった900事業のデータの中にはハード事業は余り出てこないかもしれない。防潮堤などの国の直轄事業は交付金事業ではないので、県の復興事業費では見えてこない可能性がある。

（桑田）国の直轄でないものもあるにはある。

（阿部）面整備とか復興公営住宅とかは結構出てくる。例えば山元町などはどうなのかとつくづく思う。あれだけの拠点整備を行ってハマった世帯は、全壊や半壊の1割ちょっと超えるくらい、2割くらいだ。一方、移転できずに原地再建やった地区は荒れ果てて凄まじい状況になっている。格差は広がるしやったことは効果がない。そのような感じがする。その金とのリンクはまだしていない。金とのリンクができれば相当のことが言えるし、言わないといけない。

（遠州）その部分はやはりケーススタディをするしかないと思う。

(小川) 阿部さんが言うのは、山元では駅前に3か所集団移転をやった。山元町で被災した町民の中で、それによって便益を受けたのは1割ぐらいだということか。

(阿部) 正確に言うと、全壊や半壊解体などいわゆる移転対象となったその世帯のうちの26%、現状の世帯数の15%。かなり少ない。コンパクトシティ、コンパクトシティと言うには。ざっと計算したので厳密にはまだ確定した数値ではないが、効果は高くない。

(小川) 何百億投入したか知らないが。

(阿部) 巨額のお金だと思う。

(遠州) 今、住宅会議の住宅白書に原稿を書けと言われて作業をしているのだが、被災者生活再建支援金の基礎支援金を得た世帯を「滅失相当被災」とみなして、それに対して、加算支援金の「建設・購入」、「補修」、「賃貸」、「災害公営」がそれぞれどのくらいを占めるか、もう一つ復興庁が公表している数値で、「民間住宅等用地」の供給件数と言うのがある。「民間住宅等用地」とは、防災集団移転、漁業集落強化事業、それから区画整理で供給した宅地数を出している。それを見ると、加算支援金の「建設・購入」受給件数に対して「民間住宅等用地」供給数がどのくらいを占めるかと言うと、岩手県では「建設・購入」が10,584件で「民間住宅等用地」の供給が7,196。ほぼ7割を占める。つまり、新しく住宅を建てたり購入したうちのかなりの部分は、区画整理や防集によって具体化された。ところが宮城県は、36,697件の「建設・購入」のうち「民間住宅等用地」が8,867。4分の1強ぐらい。岩手県は三陸沿岸が壊滅的な被害を受けて、安全な場所に住宅を再建するなら防集などに頼らざるを得なかった。ところが宮城県は、内陸平野部がだいぶ被災したので、防集に引っ掛けたところもひっかからなかったところもあった。原地再建になった被災者が相当いて、防集については宮城県も大分酷いこともしたが、比率で言えば岩手県ほどの規模ではやれなかった。福島県はもっと少ない。

(小川) それはなんとなくわかりそうな気がする。

(遠州) 福島は多くが原発の長期避難者で、あっちこっちに散っている。防災集団移転や区画整理は、被災自治体以外のところでやると言うわけにもいかない。一方、福島県では特措法で災害公営住宅を原発被災者向けに供給しても良いということになった。当初は県は県営の災害公営をつくる気は全くなかったが、原発被災者向けにということなら作らざるを得なくて、県営災害公営住宅を相当作った。そのせいで、災害公営住宅にかなり流れたということもある。さらには、避難地で防集などを經由せずに自力再建してしまったのもかなりあるはずだろう。おそらく自力再建には原発賠償がかなり効いているのだろう。

(綱島) 村井知事の年頭の所感で、「私の考えていた復興事業、自分の責任でやった復興事業というのはほぼ完成した。これからは、それを利用して市民がどのような形で展開してくかについてお手伝いしていく。」という言い方だ。だから復興についての考え方が、彼の場合にはハード、形に見えるものを偏重している。だから10年間で防潮堤をやった、高台移転をやった、二線堤をやった、それによって将来的な安全は達成した。そこまでやったので、それから先はということに対して、災害救助法に則って被災者との関係はやったから、それ以後のことは市町村が中心だから私はやりませんという、それをはっきり言っていると思う。言葉遣いはソフトな言い方だが、よく見ると知事の復興方針の中に被災者をどうしようかというものは入っていない。岩手の場合は、丸ごと幸福追求権に基づく方策でやりますよとやっちゃったから、漠然とはしているがかなり違いはある。村井知事の言っているものは全部復興構想会議から出ているもの。復興構想会議に成り代わって、自分の権限でできるところは国から金を引っ張ってくる。国も復興

予算としてはぼんぼん出した。だから、自分の考えたことはほとんどできた。防潮堤についても、最終年に全ての箇所を一応合意をとった。これでもって、全部行くのだ。漁業については漁港整備とセットでやるということになっているので、使い勝手の悪いところがいっぱい出ちゃっている。村井知事が辞めた後の事になるが、村井知事が復興で果たした役割はなんだったのかということになると、地域の暮らしの再興みたいところで、はっきりしておかなくてはならない。

（長谷川）所信表明演説は、いつ発表されたものか。

（綱島）記者発表じゃないか。新聞にパツと出ている。「私の」復興事業見たいな言い方に近いものだった。

（長谷川）今年の年頭の会見ではないのか。

（小川）年頭の会見だろう。

（阿部）村井知事の言い方かどうかはわからないが、宮城県の場合は、ハード事業と持続的な地域づくりとは全く別の問題だというのは前から一貫している。それは、知事の発言以前に、一貫して言っていることだ。ハード事業はハード事業としてきちんとする。しかし、持続的な地域づくりはその先のことだ。そうやってきた。そこが基本的な間違いだ。

（綱島）こんなにはっきり言ったのは初めてだと思う。防潮堤については、50年単位の津波について対応できるものだ。万全でしょうという言い方をする。今まで言ったことないんですよ。何年単位の津波についてやったのかということは。今までは、命が大事、命を守るための防潮堤としか、ずっと言ってこなかった。何年単位ということに触れたのは最後です。

（遠州）国の方針は最初からそうだ。

（阿部）そう。そう言っている。

（遠州）国は、最初からL1、L2と言っていて、50年から百数十年周期で起こる津波は「水際で防止する」という言い方をしている。つまり「防災」でやる。防潮堤で防ぐのだというのは一貫して言っている。村井知事がどう言おうが言うまいが、国が防潮堤を建設するときに言っている話はそういうこと。

（綱島）だから、村井知事は「私の復興構想」ではと中に入れて、今回初めて言った。ただ、その言葉はどうでもいいが、国が金を出すであろう範囲、そこについては出さだけ出してもらおうということだろうと思っている。それはやっちゃったということは確かだ。これはすごいことで、それに対する評価を求めている。

（遠州）ただ、それは私がまだ内地留学でこちらに来ていた時からおかしいという話はしていた。百数十年単位でくる津波は防潮堤で防ぐ。それなら、数百年は安全なはずで、そういう防潮堤を作っておきながら、安全なその裏側を災害危険区域に指定して移転を強制する。住宅は作らせないというのはおかしいだろうと言ってきた。

（綱島）そう、おかしい。

(小川) 中嶋さんの先程の報告の最後の部分だが、言いたかったことは「国に返したお金」と言うのは、この資料を見ると67億ながしと言うのは、その内訳を見ていくとひょっとしたら復興とは関係のないと言うことか。それとも無駄になったと言うことか。

(遠州) 中嶋さんが言おうとしたことは、それを見ていくと、なぜ返すことになったのかと言うのは破綻したから。成功していれば返す必要はなかったのに、財産処分しちゃったと言うわけだから。

(小川) 例えば石巻の雄勝で〇〇と言う連中がいた。それがボシャった。そこに対して入れた補助金はボシャったから返すしかない、そう言う意味なのか。

【中嶋】 そう言うものが見つかるのじゃないか。ただ、一番多いのは減額補正だろう。当初予想よりも少なくすんだ。

(小川) 単純ではないわけだ。

【中嶋】 個別のケーススタディが伴うけれども、サンプルで配った年度のものは、かなり水産業の事業が入っているので、それについては水産振興課にそのうち破綻したのはどれなのか聞けばわかる。

(小川) あるいは減額はどれか。そう言う意味ではいくつかあるのだろう。当たるしかないわけだ。

(遠州) そう言うものを見つけ出せるかもしれないので面白いよ、と言うことだろう。

【中嶋】 議会に籍を置いている人の活用の仕方という語弊はあるが、いるといろんな議論がされているので、ある程度感覚は掴める。あの辺はどういう問題だとか見えてくる。やっぱり水産加工分野だと苦戦してしまっている。グループ補助金については地域でいうと気仙沼で、もう整理して返上したいという相談がたくさん商工会議所に来始めている。

(小川) それにしても、それは一つひとつ当たるしかない。えらい作業だ。

【中嶋】 調べ方は他に色々見つかるのじゃないかと思う。今回は財政から追っかける場合の手がかりはどうかということをあためてみてかなりわかってきた。

(桑田) 震災復興の過程の全体が見れたというのは大きいと思う。

(阿部) 今日の話聞いただけでかなり全体が見えてきた。

(遠州) ただ、こうして返した分は、国が総額30何兆とか言っている中で、翌年に別の事業に振り分けているから、完全に国が召し上げたというわけではない。

(小川) そうしたことなのか。

(遠州) 復興予算全体の中では次に使えるお金になっている。

【中嶋】 事故繰越で、2年越せる。でもそれでも手がつかなかったということになると、仕方がないので不用額で一旦返納する。また申請して予算化する。

(小川) 実質的に繰越か。

(遠州) ただ、国は別のものに回せる。災対連の国会交渉の時に、厚労省が言っていたのは、災対連側が、被災者生活支援総合交付金について自治体側から申請が少なく不用額でいっぱい返している。それなら、被災者窓口負担ゼロを継続したら良いじゃないかと言ったら、厚労省はその金が無くなってしまった

訳じゃない。その金は翌年また必要なところに配分して使えるのだと盛んに言っていた。だから厚労省は自分のところに配分されたものは抱えていて、別の省に回しはしないだろうが。

（小川）確かにそう言っていた。枠の中で、新項目に振り替えて使えるんだという話だった。

（遠州）ただ本当にそれを明らかにするのは本当に大変。中嶋さんが10人くらいいれば良いが。

【中嶋】財政のことを専門にやっている人は在仙の大学であまりいないような気がする。市町村なら議員の数も万単位でいるので市町村財政の本なら売れても、都道府県財政をきちんとやっている人は少ない。府県は議員が少ないのだろう。

（小川）地域密着型ではなくて、県はちょっと浮いているから、それも扱いにくくしている。

【中嶋】そうは言っても県の果たす役割は大きい。国の出先的な面も持っているし、また地方政府的な面も持っていて、復興を振り返ると露骨に違いがありすぎる。もっと研究されても良い分野で、財政も、都道府県財政については本当に本がない。

（阿部）ちょっと違うだけで随分違う。県の姿勢によって市町村からみたら。

【中嶋】歳入の構造が市町村とはかなり違う。使われ方の構造も違う。そのかわり47都道府県しかないの類似団体は限られているから、比較研究はしやすい面がある。置かれてる風土が違うし、歴史も違うから、それほど簡単ではないが。

（遠州）しかし、京都みたいな変なところもあるのだな。一時借入金を全くしない。

【中嶋】京都市も違う。仙台は財政規模が4000億くらいだが、京都は人口100万であまり違いがないのに、財政は8000億ある。財政規模は倍だ。観光客多いし、文化財が多いし、行政需要が違うのだろう。

（阿部）黙っていても外貨が入ってくる。

【中嶋】調べ方はわかったので、後は、金田さんに頼んで、これを出してほしいということで資料要請していくことに。財政課の職員も議員から言われた方が出しやすい。議員からの資料要請だということになれば、上司も必ず判を押す。中嶋から言われたというのでは、どう対応するか議論になる。

（事務局）今日は、中嶋会員から、まだ出発点だと思うが、復興プロセスの中での宮城県財政の推移について色々ご紹介いただいた。その中で、宮城県はかなり特殊な財政運営をしてきたのではないかということが窺えるというところまではきたように思う。それにしても色々調べなければならない課題も明らかになりましたから、それをどう進めていくのか、議論を重ねていきたいと思う。